

第85期 株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで

人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

証券コード：1833



株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第85期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
の営業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援
とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

奥村 太加典

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ワクチン接種が進展した一方、新たな変異株が流行するなど、一進一退の展開が続くなか、ウクライナ情勢の悪化等を背景に不透明感が強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策の下支えもあり、建設投資は一定の底堅さを維持したものの、受注競争の激化や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、厳しい事業環境に置かれました。

当社グループの当期の業績につきましては、売上高は、建築事業の増加等により、前期に比べ9.9%増加した242,458百万円となり、売上総利益は、売上高が増加したこと等により、同1.1%増加した31,837百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、同1.8%減少した12,647百万円、経常利益は同5.2%減少した14,012百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により、同21.9%増加した12,541百万円となりました。

当期の配当金について

当期の年間配当金につきましては、株主還元の基本方針に基づき、1株当たり普通配当172円(中間配当金65円、期末配当金107円)とすることにさせていただきました。

また、次期以降につきましては、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を見直しております。

中期経営計画について

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響による振れをともないつつも、政策効果等を下支えに緩やかな回復基調を迎えることが期待されていますが、同感染症の動向や地政学的リスクなど不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。建設業界においては、公共投資を中心に建設投資は底堅く推移すると見込まれますが、建設コストのさらなる上昇が懸念されるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

当社グループといたしましては、経営環境が加速度的に変化し社会のニーズが多様化する中、今後も長期的に事業を継続することで、社会の持続的な発展に貢献してまいりる所存であり、「2030年に向けたビジョン」の実現を見据えた第2のステップとして、「中期経営計画(2022～2024年度)」を策定いたしました。本計画においては、前中期経営計画に掲げた事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、これまでの取り組みをさらに深化させてまいります。

具体的には、業務改革や戦略的な技術開発・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等による生産性および技術優位性の向上、ならびにESG/SDGsへの取り組み強化を通じて「企業価値の向上」を継続的に図るとともに、不動産事業および新規事業のさらなる拡大や海外事業基盤の構築により「事業領域の拡大」を推進してまいります。また、働き方改革の推進や事業戦略を支える多様な人材の活躍および教育の強化に向けた取り組みにより「人的資源の活用」を引き続き進めてまいります。

なお、中期経営計画においては、サステナビリティを巡る課題の解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進することとしており、2022年4月には「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明するなど、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについても強化することとしております。

第85期の連結経営成績

売上高	242,458百万円 (前期比 9.9%増)
営業利益	12,647百万円 (前期比 1.8%減)
経常利益	14,012百万円 (前期比 5.2%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,541百万円 (前期比 21.9%増)
1株当たり配当金 中間 65円 期末 107円 年間 172円	

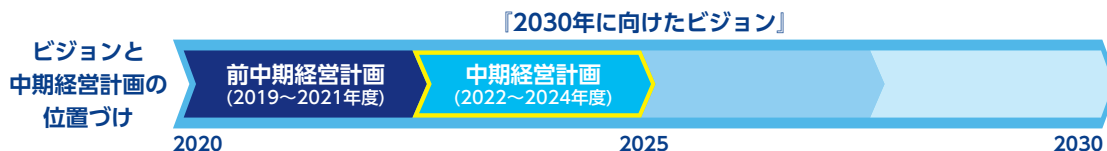
「2030年に向けたビジョン」ならびに「中期経営計画(2022～2024年度)」の概要

■2030年に向けたビジョン

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ



■中期経営計画(2022～2024年度)

● 事業戦略の基本方針

基本方針 1	基本方針 2	基本方針 3
企業価値の向上	事業領域の拡大	人的資源の活用
生産性の向上	不動産事業の拡大	働き方改革の推進
技術優位性の向上	新規事業の拡大	多様な人材の活躍
ESG/SDGs への 取り組み強化	海外事業基盤の構築	教育の強化

● 財務目標

(単位:億円)

連結項目	2021年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,424	2,800
営業利益(営業利益率)	126(5.2%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	140(5.8%)	200(7.1%)
【連結ROE】 8%以上(2024年度)		

● 非財務目標

再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給

2024年度 再エネ事業による発電量：18万MWh/年以上

8万t-CO₂/年以上のCO₂排出量削減に貢献することを目指す

施工段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度 建設事業によるCO₂排出量：21.21t-CO₂/億円未満

6万t-CO₂/年未満にCO₂排出量を抑制することを目指す

設計段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度 設計施工建物の運用エネルギー：30%*以上削減

ZEB推進等により建物運用時のCO₂排出量を30%*以上削減することを目指す

* 2013年度比

● 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）では3年間で500億円規模の投資を計画している



● 資本政策

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画（2022～2024年度）期間中の方針】

連結配当性向 **70%**以上 業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする

※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末)÷自己資本

政策保有株式の縮減

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

主な完成工事



和歌山城ホール (和歌山県和歌山市)



共同一般廃棄物最終処分場建設工事 (栃木県那須町)



医療法人真鶴会小倉第一病院 (福岡県北九州市)



北陸新幹線、新北陸トンネル(樫曲)他 (福井県敦賀市)

主な受注工事

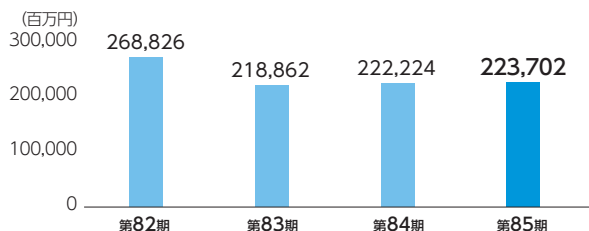
受注先	工事名称	工事場所
中日本高速道路(株)	東海環状自動車道 養老トンネル北工事	岐阜県 海津市
AC7合同会社	福島先達山太陽光発電所 建設工事	福島県 福島市
台湾電力股份有限公司	台湾電力大潭～ 梅湖(第二工区)工事	中華民国 台湾・ 湖口郷
流山綜合開発 特定目的会社	GLP ALFALINK 流山5&6プロジェクト	千葉県 流山市
JFE エンジニアリング(株)	(仮称)新ごみ処理施設整備・ 運営事業 建設工事のうち 土木建築工事	奈良県 天理市
福山バイオマス 発電所合同会社	福山バイオマス発電所建設工事	広島県 福山市

連結財務ハイライト

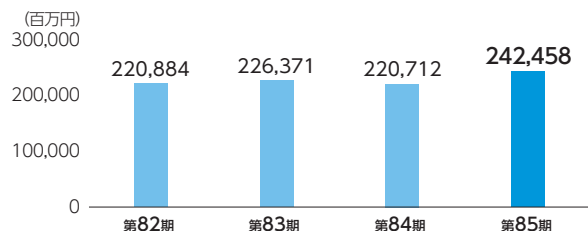
(単位 百万円)

区 分	第82期	第83期	第84期	第85期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
受 注 高 (個 別)	268,826	218,862	222,224	223,702
売 上 高	220,884	226,371	220,712	242,458
営 業 利 益	13,716	11,516	12,880	12,647
経 常 利 益	15,098	13,283	14,779	14,012
親会社株主に帰属する当期純利益	12,314	9,795	10,285	12,541
総 資 産 額	297,690	294,919	329,005	332,348
純 資 産 額	168,400	156,111	167,963	167,425

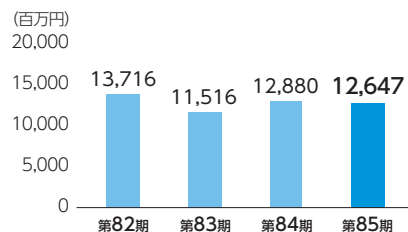
受注高(個別)



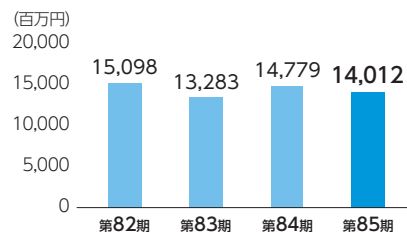
売上高



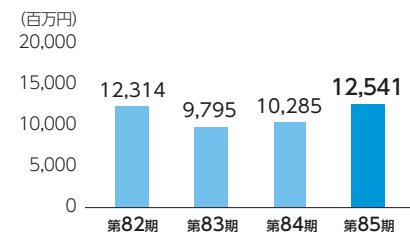
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	187,095	192,014
固定資産	141,910	140,334
有形固定資産	67,814	73,376
無形固定資産	1,160	1,132
投資その他の資産	72,934	65,825
資産合計	329,005	332,348
負債の部		
流動負債	124,181	126,810
固定負債	36,859	38,112
負債合計	161,041	164,923
純資産の部		
株主資本	136,902	139,727
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	95,460	101,710
自己株式	△4,636	△8,061
その他の包括利益累計額	32,234	27,229
その他有価証券評価差額金	30,957	24,665
繰延ヘッジ損益	△475	1,099
退職給付に係る調整累計額	1,752	1,465
非支配株主持分	△1,173	467
純資産合計	167,963	167,425
負債純資産合計	329,005	332,348

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	220,712	242,458
売上原価	189,232	210,620
売上総利益	31,479	31,837
販売費及び一般管理費	18,599	19,190
営業利益	12,880	12,647
営業外収益	2,313	1,808
営業外費用	414	443
経常利益	14,779	14,012
特別利益	430	3,201
特別損失	310	11
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,224
法人税等調整額	△550	963
当期純利益	9,648	12,013
非支配株主に帰属する当期純利益	△637	△528
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,963	△2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,128	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,258	20,129
現金及び現金同等物の期末残高	20,129	31,622

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	183,644	187,310
固定資産	122,785	114,196
有形固定資産	45,433	44,717
無形固定資産	714	718
投資その他の資産	76,638	68,760
資産合計	306,430	301,506
負債の部		
流動負債	123,046	125,216
固定負債	18,830	15,097
負債合計	141,877	140,314
純資産の部		
株主資本	133,755	136,754
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,322	25,322
利益剰余金	93,231	99,655
自己株式	△4,636	△8,061
評価・換算差額等	30,798	24,437
其他有価証券評価差額金	30,798	24,437
純資産合計	164,553	161,192
負債純資産合計	306,430	301,506

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期	当期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	215,782	237,230
売上原価	185,595	206,692
売上総利益	30,186	30,537
販売費及び一般管理費	17,102	18,010
営業利益	13,084	12,527
営業外収益	2,610	2,128
営業外費用	230	195
経常利益	15,464	14,460
特別利益	430	3,201
特別損失	306	10
税引前当期純利益	15,589	17,651
法人税、住民税及び事業税	5,560	4,000
法人税等調整額	△561	936
当期純利益	10,590	12,715

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



トップページ

IR情報ページ

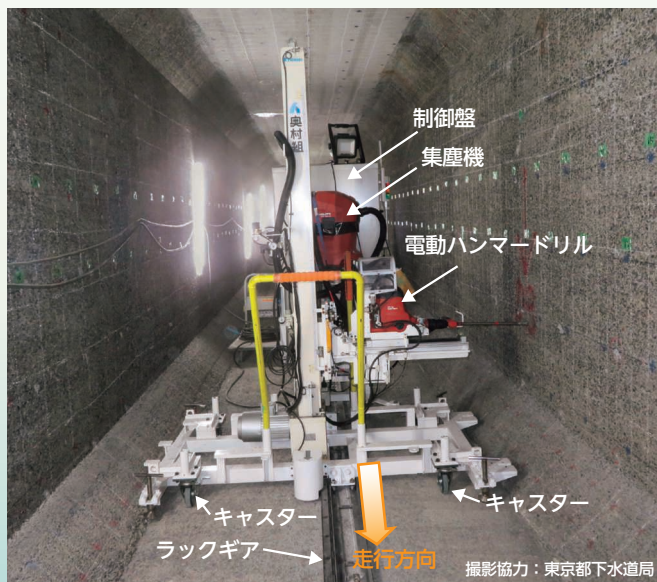
トピックス

小径用自動削孔装置の高度化および実工事への適用

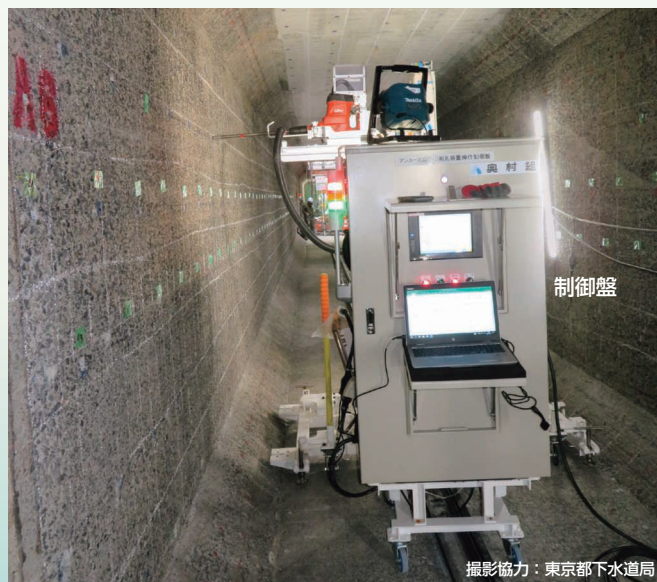
当社は、既存RC構造物の補強工事に用いられる、“あと施工アンカーを用いた壁等の増設工法”における削孔作業の省力化・効率化を図るために開発した小径用自動削孔装置(以下、「従来装置」)を、一部改良したうえで実工事に初適用し、所定の性能を有することを確認しました。

従来装置に走行用モーターを搭載し、床に設置したラックギアに沿って自走できるように改良したことで、削孔計画(削孔位置、削孔深さ、削孔数)に従って、削孔位置への移動から削孔までの一連の作業を全て自動化することが可能になりました。これを実工事に適用し、設定した削孔計画に従い2日間で約400カ所(各径 約200カ所)を自動削孔し、あわせて施工データの記録も自動で行えることを確認しました。

今後は、本装置を既存RC構造物の補強工事の省力化・効率化に寄与する技術として積極的に提案するとともに、建設現場における機械化・自動化を推進し生産性向上を図っていきます。



小径用自動削孔装置



自動削孔状況

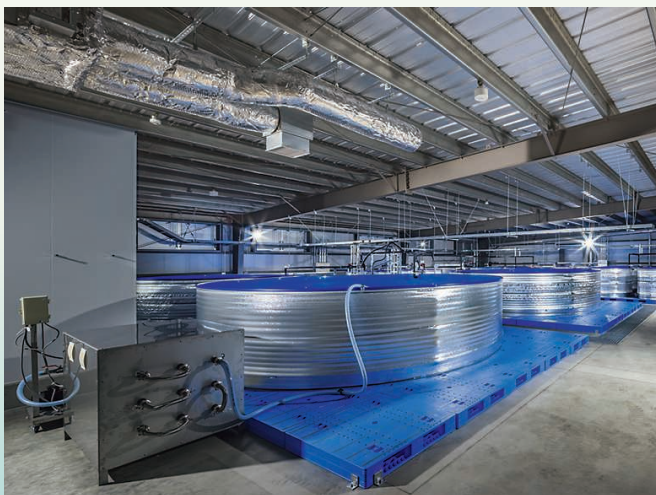
トラフグ養殖の実証実験開始 (閉鎖循環式陸上養殖)

当社は、環境負荷が少ないうえに、場所が限定されない特長を持つ閉鎖循環式陸上養殖事業への参画を目指し、茨城県つくば市の奥村組技術研究所内に20t飼育水槽2基、4t飼育水槽4基を備える陸上養殖実験棟を建設し、陸上養殖技術に関する実証実験を開始しました。

20t水槽では異なるろ過システムを比較検証できるようになっており、実験初弾としてトラフグの比較生育実験を行っています。4t水槽はさまざまな魚種の養殖実験など、多目的に活用できるようになっています。各水槽には、水質・酸素濃度センサーや監視カメラで水槽の様子を常時監視・記録できるシステムを導入するとともに、停電時や水質異常が発生した際に即座に対応できるようアラート機能も装備しています。

本実証実験により事業化に向けた検証を行うとともに、本業とのシナジーを意識した「水浄化技術」の確立を目指します。

今後も水浄化技術や持続的な養殖業の確立だけでなく、地方における雇用創出や産業振興も推進し、人々の安全・安心な暮らしと美しく豊かな海洋自然との両立、ひいてはSDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」の達成に向けて取り組んでいきます。



陸上養殖実験棟内部



トラフグ飼育状況

全国の事業所や建設現場にパラリンアートアーティストの作品を展示

当社は、SDGsに貢献する取り組みの一環として、一般社団法人 障がい者自立推進機構(所在地：東京都港区 代表理事：中井亮) とオフィシャルパートナー契約を締結し、同機構が運営するアート事業「パラリンアート」を通じて障がい者の自立を支援しています。パラリンアートに登録している障がい者アーティストが描いた作品を全国にある事業所や建設現場の仮囲いなど30カ所に展示しています。

今後もこの取り組みを継続することで、障がい者の社会参加と経済的自立を支援していきます。



鉄道工事現場(宮城県)



マンション建設現場(東京都)



東京本社(東京都)



庁舎建設現場(鹿児島県)

パラリンアート(一般社団法人 障がい者自立推進機構)

障がい者がアートで夢を叶える世界を作る、を理念に障がい者アート事業を2007年から行っている。全国に約710名(2022年3月現在)のアーティストが登録し、毎年200社以上の企業と取り組みを実施している。

公式サイト：<https://paralymart.or.jp/association/>

会社の概況 (2022年3月31日現在)

創業 1907年2月
設立 1938年3月
従業員数 2,123名
ウェブサイト <https://www.okumuragumi.co.jp>

事業所

- **本社** 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- **東京本社** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **技術研究所** 〒300-2612
つくば市大砂387
- **東日本支社** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **西日本支社** 〒545-8555
大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- **西日本支社** 〒545-6026
ハルカスオフィス 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- **札幌支店** 〒060-0004
札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル)
- **東北支店** 〒981-8525
仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
- **東京支店** 〒108-8381
東京都港区芝5-6-1
- **東関東支店** 〒260-0028
千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
- **横浜支店** 〒231-0021
横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
- **北陸支店** 〒950-0087
新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
- **名古屋支店** 〒453-8555
名古屋市中村区竹橋町29-8
- **関西支店** 〒545-6026
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F)
- **奈良支店** 〒630-8241
奈良市高天町38-3 (近鉄高天ビル)
- **神戸支店** 〒651-0084
神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
- **広島支店** 〒730-0042
広島市中区国泰寺町1-7-22
- **四国支店** 〒760-0023
高松市寿町2-3-11 (高松丸田ビル)
- **九州支店** 〒805-8531
北九州市八幡東区山王2-19-1
- **福岡支店** 〒810-0022
福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
- **台湾支店** 台北市中正区衡陽路51号11F-3B (世紀羅浮大樓)

連結子会社

- **奥村機械製作株式会社**
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理
- **太平不動産株式会社**
【本店】〒108-0014 東京都港区芝5-16-7
【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
営業種目 不動産取引 土地・建物管理
- **石狩バイオエナジー合同会社**
〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売
- **平田バイオエナジー合同会社**
〒963-8204 福島県石川郡平田村大字鴫子字坪内23-8
営業種目 再生可能エネルギーによる発電・電気販売

役員の状況 (2022年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役 (監査等委員)	小寺 哲夫
取締役	水野 勇一	取締役 (常勤監査等委員)	安倍 和俊
取締役	小寺 健司	取締役 (監査等委員)	八代 浩代
代表取締役	田中 敦史	取締役 (監査等委員)	西原 健二
取締役	大角 透	取締役 (監査等委員)	前田 栄治
取締役	金重 昌宏		
取締役	土屋 完		
取締役	上田 理恵子		

(注) 上田理恵子、小寺哲夫、八代浩代、西原健二、前田栄治の5氏は、社外取締役であります。

執行役員

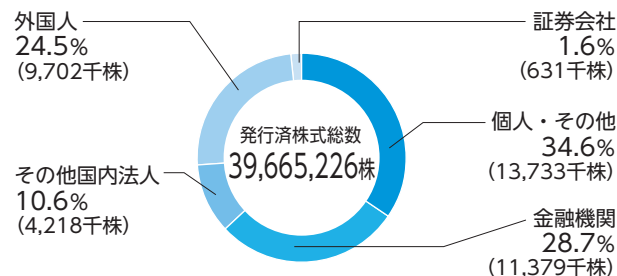
※副社長執行役員	水野 勇一	執行役員	安井 義則
副社長執行役員	小坂 肇	執行役員	小西 邦武
専務執行役員	飯島 俊荘	執行役員	菅 信晴
※専務執行役員	小寺 健司	執行役員	後藤 靖彦
※専務執行役員	田中 敦史	執行役員	町田 博紀
常務執行役員	林 裕之	執行役員	大熊 一由
※常務執行役員	大角 透	執行役員	松島 弘幸
常務執行役員	吉見 和行	執行役員	佐々木 晃
※常務執行役員	金重 昌宏	執行役員	中田 峰示
常務執行役員	大西 亘	執行役員	古澤 浩司
※常務執行役員	土屋 完	執行役員	岡田 章
常務執行役員	川谷 澤之	執行役員	樫木 正成
常務執行役員	湯山 和利	執行役員	堀 順一
執行役員	林 孝憲	執行役員	阿部 健一
執行役員	馬郡 直樹	執行役員	磯上 晃一
執行役員	谷口 裕英	執行役員	角谷 嘉泰

(注) ※印は、取締役兼務であります。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	39,665,226株
(自己株式2,892,468株を含む)	
株主数	13,426名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,289	14.4
奥村組従業員持株会	1,786	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,502	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,390	3.8
株式会社りそな銀行	1,214	3.3
住友不動産株式会社	1,210	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	769	2.1
日本生命保険相互会社	643	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	567	1.5
株式会社三井住友銀行	556	1.5

(注) 1. 当社は自己株式2,892,468株を保有しておりますが、上記から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

その他株式に関する重要な事項

当社は、2022年3月7日開催の取締役会の決議により、2022年4月5日付で自己株式を消却し、発行済株式の総数が1,000,000株減少した38,665,226株となっております。

株式情報

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様は、下記「株式に関する各種手続きのお問合せ先」までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)までご連絡ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎(0120)782-031(平日9時から17時)

(ウェブサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法
当社ウェブサイトに掲載
(当社ウェブサイト) <https://www.okumuragumi.co.jp>

株式に関する各種手続きのお問合せ先

お手続きの内容

- 届出住所等の変更
- マイナンバーのお届出
- 単元未満株式の買取・買増請求 など

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引先の証券会社

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎(0120)782-031(平日9時から17時)



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

<https://www.okumuragumi.co.jp>

表紙写真 日本GLP(株)「GLP ALFALINK流山8」(千葉県流山市)